資料13

河川及びダム事業の
再評価実施要領細目 第６の規定に基づく報告

《目　次》

１）河川事業の報告案件　・・・・・・・・・・・・・・・１
２）河川事業の報告案件の一覧　・・・・・・・・・・・・・・・２
３）河川事業の報告案件の費用対効果分析結果　・・・・・・３

令和3年12月13日

国土交通省　東北地方整備局

1）河川事業の報告案件

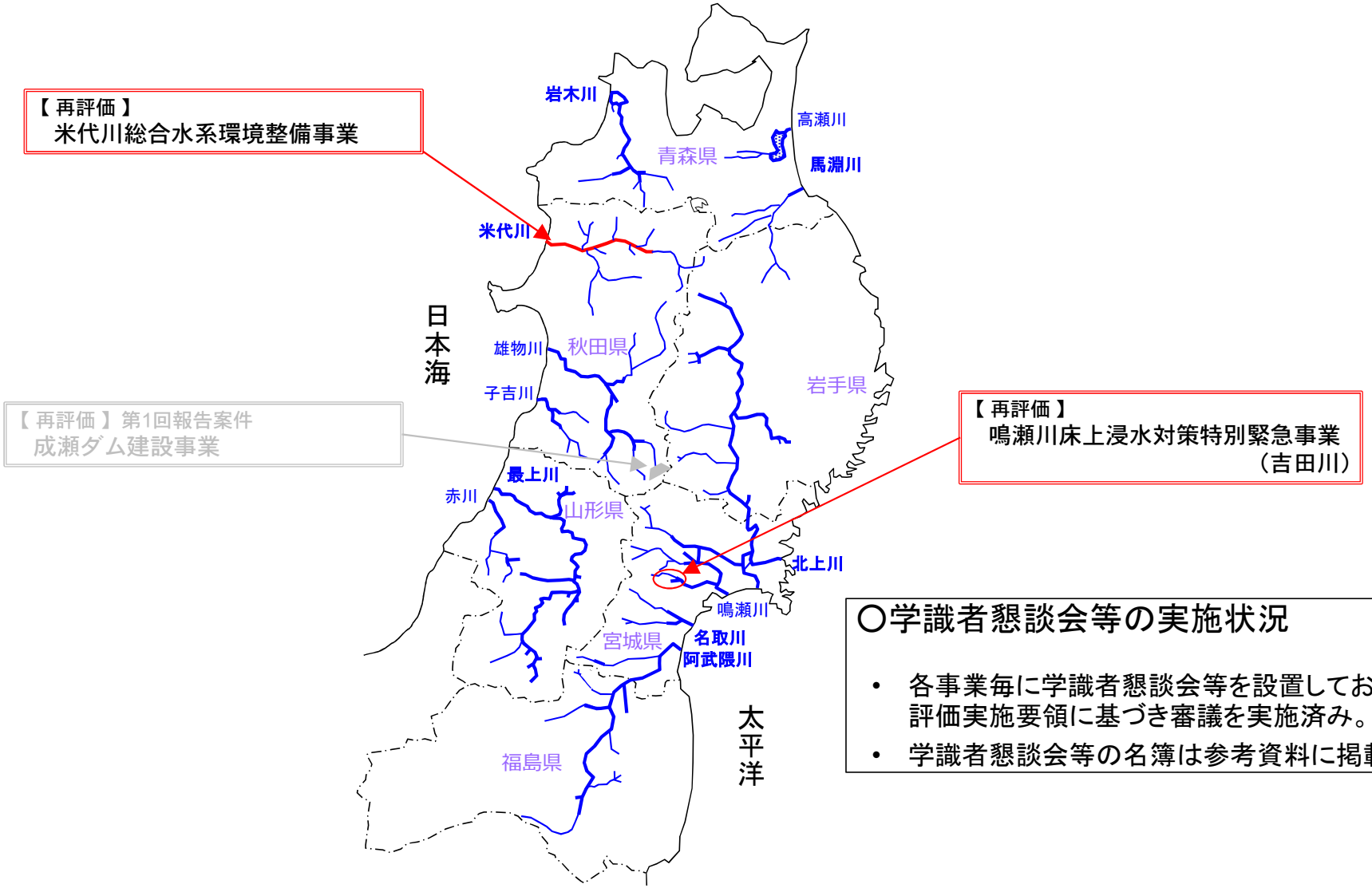
○報告案件の内訳

河川改修事業

- 事業採択後一定期間が経過した事業　：１件　（鳴瀬川床上浸水対策）

総合水系環境整備事業

- 再評価実施から一定期間経過した事業　：１件　（米代川）



○学識者懇談会等の実施状況

- 各事業毎に学識者懇談会等を設置しており、再評価・事後評価実施要領に基づき審議を実施済み。
- 学識者懇談会等の名簿は参考資料に掲載

2）河川事業の報告案件の一覧

河川及びダム事業の再評価実施要領細目 第6 の規定に基づく報告案件一覧

N0.	県名	事業名	前回評価	事業評価の理由	事業期間	事業の進捗状況		総事業費（億円）			費用便益分析（B/C）					審議結果
											全体事業		残事業			
						進捗率（事業費ﾍﾞｰｽ）	事業の諸元	今回	前回	（主な増減理由） ①数量精査による増減 ②新規地区の追加による増 ③労務費等の上昇に伴う増 ④消費税率の変更に伴う増 ⑤その他（ ）	今回	前回	今回	前回	（分析項目） ①資産データ・評価額の更新 ②治水経済調査ﾏﾆｭｱﾙの改訂 ③その他（ ）	
再評価																
1	宮城	鳴瀬川床上浸水対策特別緊急事業（吉田川）	H28	事業採択後5年間経過	6年 (H29～R4)	90%	・遊水地の整備 ・堤防の整備 ・河道掘削	128	128	①河道掘削発生土の有効利用等による減 ④消費税の増 【増減なし】	2.0	1.4	9.1	-	①家屋や農作物などの資産評価額の上昇による増 ②マニュアル改訂による農地・ゴミ処分等の評価による増 【約 100 億円の増】	○事業の継続は妥当と判断する。
2	秋田	米代川総合水系環境整備事業	H28	再評価実施後一定期間（5年間）経過	18年 (H19～R6)	94%	・水辺整備　3箇所	3.0	3.0	①河道掘削発生土の有効利用等による減 ④消費税の増 【増減なし】	6.2	2.4	4.5	3.7	③手引きの改訂により評価手法がTCMからCVMに見直されたことによる増 【約 30 億円の増】	○事業の継続は妥当と判断する。

3）河川事業の報告案件の費用対効果分析結果

4．事業の投資効果

第19回鳴瀬川水系河川整備学識者懇談会資料より抜粋

（３）費用対効果分析（費用便益比）

- 事業全体に要する費用（Ｃ）は約133億円であり、事業の実施による総便益（Ｂ）は約261億円。これをもとに算出される費用便益比（Ｂ／Ｃ）は約2.0となります。（前回評価Ｂ／Ｃ 約1.4）
- 令和4年以降の残事業に要する総費用（Ｃ）は約17億円であり、この事業の実施によりもたらされる総便益（Ｂ）は約152億円。これをもとに算出される費用便益比（Ｂ／Ｃ）は約9.1となります。

項目			今回評価 全体事業（H29～R04）現在価値化	今回評価 残事業（R04）現在価値化	前回評価 全体事業（H29～H34）現在価値化	前回評価との主な変更点
C費用	建設費	①	127.1億円	11.4億円	104.5億円	・評価基準年の変更
	維持管理費	②	6.0億円	5.4億円	3.5億円	
	総費用	③=①+②	133.1億円	16.8億円	108.1億円	
B便益	便益	④	253.2億円	150.6億円	146.4億円	・評価基準年の変更 ・資産の更新に伴う変更 ・河道評価年次の変更 ・マニュアルの更新
	残存価値	⑤	7.5億円	1.1億円	8.1億円	
	総便益	⑥=④+⑤	260.7億円	151.7億円	154.6億円	
費用便益比（CBR）		Ｂ／Ｃ	2.0	9.1	1.4	
純現在価値（NPV）		Ｂ－Ｃ	127.7億円	135.0億円	46.5億円	
経済的内部収益率（EIRR）			8.8%	70.9%	6.1%	

※表示桁数の関係で計算値が一致しないことがあります。

○評価基準年次：令和3年度（前回評価基準年次：平成28年度）
○総便益（Ｂ）：・便益（治水）については評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和
・残存価値：将来において施設が有している価値
○総費用（Ｃ）：・評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和
・建設費：吉田川改修に要する費用（残事業は、R4年度以降）
※実施済の建設費は実績費用を計上
・維持管理費：吉田川の維持管理に要する費用
○割引率：「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする

3）河川事業の報告案件の費用対効果分析結果

事業の投資効果

第11回米代川水系河川整備学識者懇談会資料より抜粋

【費用便益比】

●全体事業の費用便益比（B/C）は6.2、残事業4.5、完了地区7.8と算定。
いずれも1を上回っていることから投資効率性が良い。

●感度分析では、全体事業及び残事業ともにB/Cは1.0を上回る。

【費用便益比（B/C）の算出】

		今回の評価（R3）（CVM）			前回の評価（H28）（TCM）		
		全体事業	残事業	完了地区	全体事業	残事業	完了地区
費用	総費用C	6.8億円	3.3億円	3.5億円	3.9億円	1.4億円	1.4億円
	建設費	5.9億円※	3.1億円	2.8億円	3.1億円	1.1億円	1.1億円
	維持管理費	0.9億円	0.2億円	0.7億円	0.8億円	0.3億円	0.3億円
効果	総便益B	42.2億円	14.9億円	27.3億円	9.5億円	5.2億円	3.0億円
	便益	42.2億円	14.9億円	27.2億円	9.5億円	5.2億円	3.0億円
	残存価値	0.05億円	0億円	0.02億円	0.02億円	0.01億円	0.01億円
費用対便益比（CBR） B/C		6.2	4.5	7.8	2.4	3.7	2.0
純現在価値化（NPV） B-C		35.4億円	11.6億円	23.8億円	5.6億円	3.8億円	1.5億円
経済的内部収益率（EIRR）		21.0%	18.7%	21.5%	11.1%	18.3%	10.2%

※国事業費：3.0億円→（税抜き・現在価値化）4.0億円、自治体事業費：1.8億円→（税抜き・現在価値化）1.9億円

注：表示桁数の関係で計算値が一致しないことがある

【感度分析（全体事業）】

	基本ケース	残事業費変動		残工期変動		便益変動	
		+10%	−10%	+10%	−10%	+10%	−10%
総費用C（億円）（現在価値）	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
総便益B（億円）（現在価値）	42.2	42.2	42.2	42.2	42.2	46.4	38.0
費用便益比 B／C	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.8	5.6

【感度分析（残事業）】

	基本ケース	残事業費変動		残工期変動		便益変動	
		+10%	−10%	+10%	−10%	+10%	−10%
総費用C（億円）（現在価値）	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
総便益B（億円）（現在価値）	14.9	14.9	14.9	14.9	14.9	16.4	13.4
費用便益比 B／C	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	5.0	4.1

表中の赤字：費用便益比が最大、表中の青字：費用便益比が最小